評価調査結果要約表

１．　案件の概要		
国名：タイ		**案件名：**農業統計及び経済分析開発プロジェクト
分野：農業（農業統計、経済分析）		**援助形態：**技術協力プロジェクト
所轄部署：タイ事務所		**協力金額：**総額　約1.6億円（終了時評価時）
協力期間	**(R/D)：** 2003年7月16日～ 2008年7月15日(5年間)	**先方関係機関：**農業・協同組合省、農業経済局（OAE）
		日本側協力機関：農林水産省
他の関連協力： ASEAN食料安全保障情報システム（AFSIS）プロジェクト		

１-１　協力の背景と概要

タイ農業・協同組合省の各部局は、農業部門の重要課題を解決するため、同省の農業経済局（OAE）が提出する農業統計データや経済分析結果に基づき、農業政策を立案・実施している。しかしOAEが提供するデータは農家に対する聞き取り、すなわち面接調査を通じて収集しているため、その精度と信頼性に問題があり、分析結果も十分とはいいがたい。さらに集計データの公表時期についても調査終了時から１年以上かかることがあり、時宜を得たものになっておらず、その改善が望まれていた。他方、2002年に実施されたASEAN＋3（中国、日本、韓国）農林大臣会議で、ASEAN食料安全保障情報システム（AFSIS）プロジェクトの運営組織、ASEAN食料安全保障情報研修センター（AFSITセンター）をOAE内に設置することが合意され、OAEが同センターの円滑な運営を通じてASEAN加盟国の農業統計・経済分析の人材育成と情報ネットワークシステムの改善に貢献することが期待されていた。これらの課題に取り組むためには、まずはOAEが農業統計データを正確に収集・分析する技術を習得し、タイ国内の農業統計と経済分析の技術レベルを引き上げること及びASEAN各国への普及を念頭においた情報ネットワークシステムや経済分析の開発ができる人材を育成することが急務であった。このような経緯から、タイ政府は日本政府に農業統計・経済分析開発に関する技術協力プロジェクトを要請した。

１-２　協力内容

本プロジェクトは、OAEの能力強化とAFSISプロジェクトにおける人材育成支援を目的とし、プロジェクトの実施機関であるOAEと地方出先機関で全国9カ所にある地方事務所（ROAE）を対象に協力を行っている。具体的には、①ASEAN加盟国を支援するOAEの人材育成をはじめ、②坪刈調査手法による単収調査と面積調査を通じた統計データ収集の改善、③情報ネットワークシステムの整備、④農業統計を活用した経済分析手法の開発・改善、⑤OAEとROAEの職員と調査員に対する研修、の５つの分野で技術移転を進めている。

（1）スーパーゴール

ASEAN＋３地域の食料安全保障が強化される。

（2）上位目標

上位目標１　統計情報及びAFSISセンターにより習得された経済分析手法がASEAN各国で活用される。

上位目標２　OAEが提供する正確な統計情報と経済分析により、さらに効果的・効率的な政策・施策が農業・協同組合省により立案・実施される。

（3）プロジェクト目標

OAEが、タイの農業政策のための統計情報・経済分析及びAFSISの人材育成の支援のための中心的機関として強化される。

（4）成果

成果１ データ収集、情報ネットワークシステム及び需給予測を含む農業経済分析に関し、ASEAN 各国を支援するための OAE の人材が育成される。

成果２ OAE 及び ROAE における主要食用作物＊に関する統計データ収集手法が改善される。

＊　稲、キャッサバ、サトウキビ、メイズ、大豆

成果３ OAE と ROAE 間の情報ネットワークシステムが構築され、さらに改善される。

成果４ 農業経済の分析手法が開発される。

成果５ OAE 職員の研修能力が強化される。

（5）投入（評価時点）

日本側

- 長期専門家派遣　累計 9 人、短期専門家派遣　累計 10 人
- 機材供与　車両、コンピューターなど約 0.6 億円
- プロジェクト運営費負担　約 1.6 億円（上記機材供与費、現地業務費、本邦研修の総額）
- 研修員受入　累計 60 人（うち 27 人はタイ側が渡航費、日当・宿泊費を負担）、技術交換　累計 19 人

タイ側

- カウンターパート配置　73 人
- プロジェクト運営費負担　約 2.9 億円（調査費、研修費、本邦研修費の一部を含む）
- 土地・施設の提供
- タイ国際協力開発機構（TICA）からのプロジェクト運営費負担　約 0.1 億円（秘書と運転手の人件費、燃料、車両の維持管理費）

２．　評価調査団の概要

団員	団長/総括	小川　正純	国際協力機構タイ事務所　次長
	農業統計・データ収集	木村　祥治	農林水産省大臣官房統計部統計企画課　統計管理官
	協力計画	井上　明美	国際協力機構タイ事務所　所員
	評価分析	島田　俊子	アイ・シー・ネット株式会社

調査期間：2008 年 1 月 10 日～2008 年 1 月 26 日　　**評価種類：**終了時評価

３．評価結果の概要

３-１　実績の確認

（1）成果（アウトプット）

1）成果１ データ収集、情報ネットワークシステム及び需給予測を含む農業経済分析に関し、ASEAN 各国を支援するための OAE の人材が育成される

指標 1: OAE が AFSIS の研修コースで講師を務めることが出来る能力を持つ下記の数の者を有する。

統計調査手法 4 人、データ処理・情報ネットワークシステム 5 人、経済分析 4 人

日本人専門家から各分野の技術移転を受けた OAE 職員は、AFSIS 研修のほかワークショップ、国際会議などで講義、実施指導、専門分野に関する発表の経験を積み、AFSIS 研修講師としてプロジェクトから認定された職員数は、データ収集手法 5 人、データ処理・情報ネットワークシステム 2 人、経済分析 3 人の計 10 人となった。データ収集手法は目標値を上回ったものの、データ処理・情報ネットワークシステムと経済分析は目標値に達していない。ASEAN 加盟国に農業統計や経済分析の分野の技術普及をさらに進めるためには、OAE 職員の英語力や同分野での知識、ノウハウをさらに向上していくことが必要不可欠である。

2）成果２ OAE 及び ROAE における主要食用作物に関する統計データ収集手法が改善される

指標 2-1: 2007 年 7 月までに各主要食用作物の収穫期において生産統計調査が実施される。

5 つの主要作物の単収調査は 2007 年 7 月までにそれぞれの収穫期に実施できている。

指標 2-2: 主要食用作物の信頼性の高い生産統計調査結果が調査時点から 4 カ月以内に利用可能となる。

ウェブを利用したデータ入力・処理システムの本格的導入により、第 4 年次の単収調査では、トウモロコシと乾期作の大豆以外は 3 カ月以内で結果が取りまとめられるようになった。

指標 2-3: 主要食用作物収量の標本調査の推定精度が、それぞれ地域レベルで５%、全国レベルで３%未満となる。

第 4 年次に行った主要 5 作物の単収調査で、県レベルでは目標の 5%に達していない箇所もあるが、全国レベルでは 3%以内を上回っており目標を達成した。

3）成果３ OAE と ROAE 間の情報ネットワークシステムが構築され、さらに改善される

指標 3-1: 主要食用作物の生産統計で ROAE 及び OAE がデータ入力、処理に要する時間が 2003 年に比較して 50%に短縮される。

ウェブを利用したデータ入力・処理システムの導入により、データ処理期間の短縮は、プロジェクト開始前に OAE が実施していた面接調査のそれと比べかなり改善された。一期作米やキャッサバ、雨期作の大豆については、目標値の 50%以上を上回って短縮できている。しかし二期作米やトウモロコシ、乾期作の大豆については、データ処理システムが開発されたものの、ROAE が他の調査を同時期に実施しなければならず、これらの作物のデータ入力や処理に時間がかかり、若干目標を達成できていない。中間評価で提言された累年データに対応したデータベース構築は、単収調査の複数年データを扱えるデータ処理プログラムが開発され、データのモニタリングとチェックを可能とするグラフ作成機能も開発された。

指標 3-2: 9 つの ROAE でウェブサイトが新たに開設され、それを通じて地域統計が一般に利用できる。

2005 年 2 月までにすべての ROAE でウェブサイトの開設が行われており、中間評価の提言を受けて各 RAOE で情報が更新され広報活動を行っていることから、目標はすでに達成されている。

4）成果４ 農業経済の分析手法が開発される

指標 4-1: OAE の監修になる経済分析報告書が年間 2 回以上刊行される。

第 1・2 年次に 4 冊ずつ、第 3 年次に 7 冊、第 4 年次に 6 冊を作成・発行しており目標を達成している。

指標 4-2: 農業部門の I/O（５年ごと）、マクロ経済モデル、品目別需給モデル（毎年）の成果が最低年に１回報告される。

農業分野の産業連関表が第 1 年次に 1 回、2 年次から 4 年次には年 2 回、マクロ経済モデルが年 1 回、食料需給モデルが年 2 回報告されており、目標は達成されている。

指標 4-3: 上記の分析を報告するため、セミナーまたはワークショップが最低年１回官民から 100 人以上の出席を得て実施される。

各セミナーやワークショップの参加者数も目標の 100 人に達しており、時にはそれ以上の参加者数があったことも確認された。

5）成果５ OAE 職員の研修能力が強化される

指標 5-1: 毎年、OAE、ROAE 職員を対象とする統計調査、データ処理／INS, 経済分析の 8 つの研修コースが実施され、300 人が研修を受ける。

各分野の OAE と ROAE 職員向けの研修は、年 8 回以上、10～23 回開催され、研修受講者数は第 2 年次から目標値の 300 人を超えて 337～677 人にのぼっている。

指標 5-2: 農業統計・情報について ROAE 職員に教授できる OAE が 15 人、各 ROAE で調査員に対して調査手法を指導できる職員 3 人を有する。

OAE では目標を上回り 22 人の職員が指導実績を積み、ROAE については目標どおり各事務所で 3 人、事務所によってはそれ以上の職員が研修指導に従事しており、OAE、ROAE ともに目標を達成できていることが明らかになった。

（2）プロジェクト目標 OAE が、タイの農業政策のための統計情報・経済分析及び AFSIS の人材育成の支援のための中心的機関として強化される

指標 1: 統計情報及び経済分析が正式に OAE から出版され、関係する政府、民間の機関で利用される。

終了時までに 33 の刊行物が出版されており、一部の農業統計情報や経済分析の結果は、タイ国家経済社会開発委員会や農業・協同組合省、国連食糧農業機関、AFSIS、一部の大学や調査機関に活用されていることが明らかになった。また情報センターが OAE 内に設置され、中間評価調査で提言された広報活動の促進にも取り組んでいることが判明した。坪刈調査で収集した収穫量データは、中間評価の提言を受け、過去のデータに遡って公表値の修正を進めているものの、従来の面接調査に比べ 1-2 割程度も収穫量が高くでることから、すべてが公表されるには至っていない。

指標 2: AFSIS が行う全種研修コースのうち OAE が授業する AFSIS の研修コースの比率が最低 50%以上である。

中間評価の提言を受け、プロジェクトでは積極的に隣国との技術交換プログラムを企画し、OAE 職員に習得した技術の紹介や講義を英語で機会を提供した。こうした試みもあり、OAE 職員は ASEAN 加盟国関係者に対する技術移転の中心的な役割を果たしつつある。ただし、後述する理由から指標の達成度は終了時評価時点では 43%にとどまっている（有効性を参照）。

3-2 評価結果の要約

（1）妥当性

農業・協同組合省が適切な農業開発計画や実施計画を策定するためには、OAE が正確で信頼に足る農業統計データと経済分析結果を提供することが必要不可欠なだけでなく、ASEAN 加盟国の農業開発や食料安全保障を扱う農業統計の人材育成を推進することも同省の優先事項の 1 つである。AFSIS プロジェクトはフェーズ 1 に続くフェーズ 2 でも、OAE が ASEAN 加盟国の食料農産物統計を充実するために中心的な役割を果たすことが期待されており、本プロジェクトは ASEAN 地域での食料保障支援政策に合致している。また、農業情報ネットワークの整備と正確な農業情報の開示など、第 9 次国家経済・社会開発計画（2000～2006 年）や農業・協同組合省戦略計画（2004～2008 年）に掲げられている重点戦略とも一致する。さらに、JICA の国別事業実施計画（2006 年 10 月改訂版）や対タイ経済協力計画（2006 年 5 月）では「持続的成長のための競争力の強化」が重点協力分野の 1 つで、本プロジェクトが支援する、正確なデータに基づく農業政策の推進も同分野に位置づけられていることから、援助政策との整合性が高いと判断できる。このほか、日本は統計分野でインドネシアやパラグアイ、シリアで技術協力の経験があり、坪刈調査手法をはじめとする統計調査手法の技術的比較優位も高く、過去の経験や教訓を本プロジェクトに活かすことが可能である。これらを総合的に判断して、本プロジェクトの協力実施は極めて妥当性が高い。

（2）有効性

OAE の能力開発に関しては、ほとんどの成果が達成、あるいはほぼ達成されており、このことがプロジェクト目標の部分的達成、すなわち政策部局へ提出する OAE の統計情報の改善に大きく寄与している。他方、成果 1 とプロジェクト目標に掲げられている、AFSIS の人材育成の支援面については、韓国や中国で実施された AFSIS 研修ではカウンターパートが講師を務める機会がなかったことや、タイ国内の研修でも元 OAE 職員が主要講師を務め、OAE 職員は教材作成などの研修準備や研修中の支援に回り講師を務める機会が限られたことなど、主に外部要因により、わずかに目標値こそ達成できなかった。しかし、プロジェクト実施により OAE の各専門分野の能力についてはプロ

ジェクト開始前から比べ大きな進展がみられ、プロジェクトで導入した調査手法や分析、情報ネットワークシステム、各種調査に必要な研修が、OAE の通常業務として定着しつつあり、一部の地域だけではなく全国で一斉に作物生産量統計調査の改善に着手し成果をあげた点は特に評価できる。また研修やワークショップ、技術交換を通じて、ASEAN 各国の農業統計関係者に農業統計改善に関する知見や技術、ノウハウを確実に伝え人材育成に大きく貢献しており、AFSIS 支援ができる人材も OAE 内に育ちつつある。以上の点を総合的に判断して、有効性は高いといえる。

（3）効率性

成果の達成に十分な活動が計画され、日本側とタイ側双方からの投入がタイミングよく適切に行われたため、大半の活動は順調に実施され、各成果の発現に寄与した。達成された成果からみて、全般的に効率性は高いといえる。活動が順調に行われ、効率性を高めた要因は、①本邦研修と隣国との技術交換の実施が、プロジェクト活動にカウンターパートが積極的に参加するための強い動機付けになっており、円滑な実施に寄与したこと、②ROAE が地方出先機関として全国 9 カ所に設置されており、プロジェクト開始前から調査員も雇用していたことから、新しい調査手法である単収調査と面積調査を早急に実施することが可能となり、一斉に全国でデータ入力・処理をすることができたこと、③これらの活動に対して OAE が十分な予算措置を行えたこと―である。しかし、RAOE では OAE の複数の部署から個別に調査指示が出されるため、特に複数の調査に対応しなければならない時期は、データの収集や処理に時間を要する場合もいくつかの ROAE ではみられた。

（4）インパクト

OAE は、プロジェクトから習得した坪刈調査手法の単収調査を、プロジェクトでは扱っていないタマネギ、パイナップル、ロンガンなどの作物にも採用している。また刈調査手法の単収調査や面積調査、ウェブを利用したデータベースシステム、農業分野の産業連関表の作成などプロジェクトで行った活動を継続し、そのための予算の獲得に努力することも表明している。このようにプロジェクト活動や効果を維持するための体制を整えつつあることから、上位目標で掲げる農業・協同組合省による効率的・効果的な政策・施策の立案・実施に寄与することが期待できる。さらに、AFSIS の情報ネットワークシステムの強化を目的とした第 2 フェーズの開始に伴い、OAE は引き続き AFSIS 事業の牽引役として、本プロジェクト終了後も農業統計や経済分析、情報ネットワークシステムの分野で ASEAN 加盟国に技術移転していく可能性は高い。したがって、評価時点でも上位目標を達成する可能性は高いと判断できる。

プロジェクトでは意図していなかった、予期せぬプラスのインパクトも発現している。従来 ROAE が行っていた面接調査では農家から一方的に情報やデータの収集を行っていたが、単収調査では科学的根拠に基づくデータや情報、調査結果を調査対象農家に提供できるようになった。これらのデータや情報は農家にとっても有益であり、農家の ROAE に対する印象や信頼度が以前に比べよくなり調査にも協力的になっているという。このように、終了時評価時点でもプラスのインパクトの発現がみられる。

（5）自立発展性

2008 年 1 月に AFSIS プロジェクトの第 2 フェーズが開始され、OAE が引き続き ASEAN 加盟国の農業統計分野の人材育成で中心的な役割を果たすことが求められており、タイ政府も既にコミットしている。このような、プロジェクト終了後もプロジェクトの成果が担保される政策の枠組みがあり、OAE を取り巻く政策面の自立発展性は見込める。

高い精度の信頼に足る統計データや分析結果を時宜にかなって提供していくことは、今後も変わらない OAE の任務であり、OAE ではプロジェクト活動が通常業務として継続される体制が整いつつある。プロジェクトにより育成

された人材は、OAE では人事異動が頻繁に起こらないため今後も活用されると期待できる。以上のことから、組織面の自立発展性はある程度高いと判断できる。ただし、英語力を含む全般的な能力向上や各専門分野の中心となる職員の育成は、プロジェクトの効果を持続させるためにも組織全体で継続していく必要がある。とりわけ、農業分野の産業連関表作成や情報ネットワークシステム分野での若い人材の育成、RAOE 職員に対する調査法全般に関する研修の継続などが重要である。また OAE の調査関連部署間の業務調整は、中間評価でも指摘された ROAE の業務負担を軽減する上でも、今後も取り組みが必要である。情報ネットワークシステム分野では、中間評価調査以降に人員の増員により環境整備がなされ、また、通信回線の増強により、ウェブ上でのデータ入力・処理業務が大幅に軽減されたが、セキュリティーに関する方針や規則の整備、イントラネット上の情報共有システムの運用促進、緊急時への対応など、組織をあげてシステム全般の運用・管理体制の改善を充実していく必要があるだろう。

技術面の自立発展性は、プロジェクト終了後も専門家から技術移転を受けたカウンターパートが通常業務としてプロジェクト活動に取り組むことや、ASEAN 加盟国の関係者に移転された技術が食料安全保障上、引続き加盟国で活用、強化されることが予想され、評価時点では全般的に高いと見込める。OAE がさらに高い技術力を保持し今後も迅速に業務を行うためには、特に単収調査や面積調査、面接調査など調査手法の体系的な整理が望まれる。また中間評価の提言にも含まれていた収量予測については、データの蓄積を進めると同時に将来計画の立案に着手することが期待される。このほか、現在開発中の単収調査の計算機能と面積調査の集計プログラムについては早急に完成させる必要がある。

財務面の自立発展性については、プロジェクト期間中から OAE が調査費や研修費、経済分析や情報ネットワークシステムの活動に必要な予算措置を増やしており、プロジェクト終了後も十分な予算措置を行うことが予想されることや、AFSIS プロジェクトの第 2 フェーズが開始され ASEAN 加盟国の人材育成に当面必要な資金の確保ができていることから、現時点では高いと判断できる。以上、総合的に判断して現時点でのプロジェクトの自立発展性は高いといえる。

3-3　効果発現に貢献した要因

（1）計画内容に関すること

本プロジェクトでは、OAE の喫緊の優先課題であった統計データの精度と信頼性を組織全体で改善し、タイの農業政策に資する統計情報・経済分析を提供するための活動や、類似プロジェクト AFSIS の人材育成を担える機関として、必要な活動が、過不足なく組み込まれていた。地方の全 ROAE 事務所も活動の対象とし、全国一斉に統計手法の改善を行える計画になっていた。このように OAE のニーズや優先課題に合致し、AFSIS プロジェクトとの連携が計画内容に含まれていたことは、OAE 幹部職員の強いリーダーシップの発揮や OAE ならびに ROAE のカウンターパートの新しい知識や技術を吸収し統計整備を改善していきたいという意欲を引き出すことにつながり、効率的な活動の実施のほか既述した各成果の達成やインパクトの発現に貢献した。このほか、本邦研修と周辺国との技術交換が数多く計画、実施されたことは、日ごろからカウンターパートのやる気を引き起こすとともに、彼らの知見や視野を広げることにも役立ち、成果の達成やインパクトの発現に貢献している。

（2）実施プロセスに関すること

プロジェクト開始時からの OAE の幹部職員の強いリーダーシップがあったことや、カウンターパートのプロジェクトから学び自分たちの業務を改善したいという意欲が高かったことは、円滑な活動実施につながったと考えられる。このほか、カウンターパートと日本人専門家との間に良好なコミュニケーションや協力関係が築けていた点や、定期的なモニタリングが確実になされた点などが、円滑な技術移転や成果の達成に貢献した要因として挙げられる。

3-4　問題点及び問題を惹起した要因

（1）計画内容に関すること

特になし。

（2）実施プロセスに関すること

プロジェクトの進捗を妨げる深刻な要因とまではいえないが、OAE の部署間の十分な調整なしで各調査に対する指示が個別に ROAE に出されることは、いくつかの ROAE でデータ収集や処理の効率性に影響を及ぼした。また OAE 職員が講師を務める機会が設けられない AFSIS 研修も数回あり、この点はプロジェクトでは計画時に想定していなかった上、直接には介入できないが、成果 1 とプロジェクト目標の指標 2 の達成に少なからずマイナスの影響を及ぼした。

3-5　結論

本プロジェクトの実施により、作物生産量統計調査の抜本的な改善をはじめとする OAE の能力強化と、ASEAN 加盟国の農業統計従事者への技術移転に大きな進展がみられ、ほとんどの成果とプロジェクト目標が達成、あるいはほぼ達成されつつある。協力内容は、農業・協同組合省のニーズや優先度、タイと日本双方の政策、ASEAN の食料安全保障の戦略にも合致しているため妥当性が非常に高く、プロジェクト目標がある程度は達成されていることから有効性も高い。双方からの投入が適切に行われ、とりわけ OAE から予算措置が十分なされたことも影響して、プロジェクトの効率性は投入規模と成果の達成度の観点からみても高い。既にプラスのインパクトの発現も確認できており、プロジェクト活動や効果を維持するための体制が OAE 内で整えつつあり、OAE が積極的に AFSIS の人材育成を支援することが将来的にも期待されていることから、今後もプラスのインパクトの発現が期待できる。自立発展性は現時点でも総じて高く、組織面と技術面で OAE がさらに取り組みを強化すれば、より高いものとなることが期待できる。以上の点をふまえて、本プロジェクトは成功裡に実施されたものと結論する。

3-6　提言

プロジェクト終了まではもとより終了後も、プロジェクトがもたらした効果を活かし長期的な目標を達成するために、OAE が以下の点に取り組むことを提言する。

- OAE が、調査関連部署間の業務調整をより円滑に行えるように体制を強化していくと同時に、プロジェクトで導入した坪刈調査手法による単収調査や面積調査、以前から実施され現在も行われている面接調査を含め、調査手法を体系的に見直し、重複している調査項目については整理することを提案する。
- 作物収量予測を行うためには、回帰分析の実施に数年以上の単収調査データの蓄積が不可欠であることから、OAE は今後データの蓄積を進めつつ将来計画を立案していく必要がある。また、収量予測に関しては、単収の長期間の傾向である平年収量と、平年単収と実単収から算出される作況指数の算出についても考慮していくことが望ましい。
- これまで OAE が単収調査結果に基づき、過去のデータに遡って公表値の上方修正を行うなど努力している点は高く評価できる。しかし部分的な調査結果しか公表できていないため、速やかに調査結果が活用できるよう、農業・協同組合省の関連部局や関係機関と連携調整して、これらの機関の理解を求めていくことが必要である。さらに OAE が今後、定期的に取りまとめられる面積調査の結果の活用についても検討していくことを提案する。
- 単収調査の計算機能と面積調査の集計プログラムについては開発が完全に終っていないため、2008 年 3 月までに完了するよう OAE が活動に取り組むことを提案する。
- OAE はハードウェアとソフトウェアを積極的に導入し、コンピューターの利用できる環境を整備してきた。しかし、停電によりサーバーがダウンしデータが何度か消失し、またその復旧作業にも時間を要するなどの問題が

発生した。これらの問題は、OAE の不十分なシステムの運用・管理体制が起因していることから、今後、セキュリティーに関する方針や規則を整備しそれらに従い、ガイドラインの作成や緊急時の対応に関する体制の整備など、システム運用・管理体制を改善することを提案する。

- OAE のイントラネット上に情報共有システムがあるものの、一般職員には周知されていない。今後は、情報共有システムに関する使用目的を明らかにして、操作マニュアルの作成をはじめ OAE 内でその利用を促進する取り組みが必要である。
- OAE の人材育成については、プロジェクトの多岐にわたる活動や専門家からの技術移転を通じて、プロジェクト開始に比べ大きな進展がみられた。今後、OAE がプロジェクトの各成果を持続させ上位目標の達成を目指していくためには、次の点を強化して人材育成を行うことを提案する。まずは①AFSIS の人材育成をより積極的に支援できるよう、引続き OAE 職員の技術、知見、経験面の向上と英語力の向上が重要である。また、②農業分野の産業連関表作成を主導的に担える人材の育成と、③情報ネットワークシステム分野での若い人材育成にも力を入れる必要がある。このほか、④正確で信頼に足るデータを効率よく収集・分析するためには、ROAE 職員と調査員の能力向上が引続き重要で、OAE 職員が ROAE 職員に統計理論を含む統計手法全般に関する研修を継続的に実施していき、さらに調査員に対して指導していくことを提案する。

3-7 教訓

本プロジェクトから導かれた教訓は、次のとおりである。

- カウンターパート機関の幹部職員の強いリーダーシップは、円滑なプロジェクト実施に有効である。特に、本プロジェクトにみられるように、多数のカウンターパートの配置や十分な経費の投入などが、カウンターパート機関の強いリーダーシップのもとプロジェクト開始当初から行われると、効率的かつ効果的なプロジェクト運営を可能とする。
- カウンターパート機関からの活動の費用負担を含む十分な予算措置は、効率的なプロジェクトの実施はもとより、プロジェクトの自立発展性を高めることに大きく寄与する。とりわけ、本プロジェクトで坪刈調査手法の単収調査を、プロジェクトでは扱っていない作物にも採用する例にみられるように、移転された技術のさらなる適用や普及に貢献することになる。
- 数多くの本邦研修や隣国との技術交換、国際セミナーの開催は、カウンターパートのプロジェクト活動への参画を強める上で有効であり、同時に能力の向上にも役に立つ。本プロジェクトのカウンターパートたちの間では専門家からのプロジェクト活動を通じた技術移転のほか、これらの研修やセミナーの場が設けられたことへの評価が高く、特に海外の関係者を対象にした研修の講師として場数を踏むためにも、有効な活動であることが指摘できる。
- 複数部署間にまたがる業務をより効率的かつ効果的に実施する上では、適切な調整の仕組みを整えておくべきであった。本プロジェクトでは各活動にわけてワーキンググループが設置されたが、部署をまたがる業務量の多さや各活動にかかわる関係者数の多さから考慮すると、このようなワーキンググループが適切に機能しないこともあり、より効果的な業務調整の仕組みを整えておくべきであった。
- 新しい調査手法を一部の地域ではなく全国で一斉に導入することが、統計の改善に必要不可欠である。本プロジェクトの経験が示すとおり、一部のパイロット地域ではなく全国で単収調査と面積調査の実査を行い、全国の地方出先機関で情報ネットワークを構築するアプローチが、農業セクター全体の統計整備・改善を行う際には有効である。
- 類似プロジェクトと緊密に連携協力し活動を推進することは、プロジェクトに相乗効果をもたらす。本プロジェクトには、農業統計分野での人材育成面で AFSIS プロジェクトとの緊密な連携が活動に組み込まれており、

双方のプロジェクトの関係者の能力の一層の向上に貢献した。

3-8　フォローアップ状況

現時点では、フォローアップの予定は計画されていない。